

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	358,045,528	0	435,224	357,610,304
定期預金	129,523	0	0	129,523
小 計	358,175,051	0	435,224	357,739,827
特定資産				
助成事業積立資産				
投資有価証券	57,635,560	22,972,956	23,027,887	57,580,629
定期預金	1,387,600	51,164	0	1,438,764
小 計	59,023,160	23,024,120	23,027,887	59,019,393
合 計	417,198,211	23,024,120	23,463,111	416,759,220

4 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	357,610,304	357,610,304	0	0
定期預金	129,523	129,523	0	0
小 計	357,739,827	357,739,827	0	0
特定資産				
助成事業積立資産				
投資有価証券	57,580,629	57,580,629	0	0
定期預金	1,438,764	1,438,764	0	0
小 計	59,019,393	59,019,393	0	0
合 計	416,759,220	416,759,220	0	0

5 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当する保証債務はない。

7 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額 (取得価額)	時 価	評価損益
基本財産			
利付国庫債券(10年)	15,648,061	15,778,659	130,598
利付国庫債券(10年)	20,007,356	21,332,000	1,324,644
利付国庫債券(20年)	154,152,165	182,796,300	28,644,135
利付国庫債券(5年)	45,042,286	45,534,330	492,044
利付国庫債券(20年)	122,760,436	136,727,645	13,967,209
小 計	357,610,304	402,168,934	44,558,630
特定資産			
助成事業積立資産			
利付国庫債券(20年)	34,650,260	43,763,405	9,113,145
利付国庫債券(20年)	22,930,369	25,028,978	2,098,609
小 計	57,580,629	68,792,383	11,211,754
合 計	415,190,933	470,961,317	55,770,384

8 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等はない。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	5,310,118
基本財産受取利息	4,399,018
特定資産受取利息	911,100
合 計	5,310,118

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

11 重要な後発事象

重要な後発事象はない。